

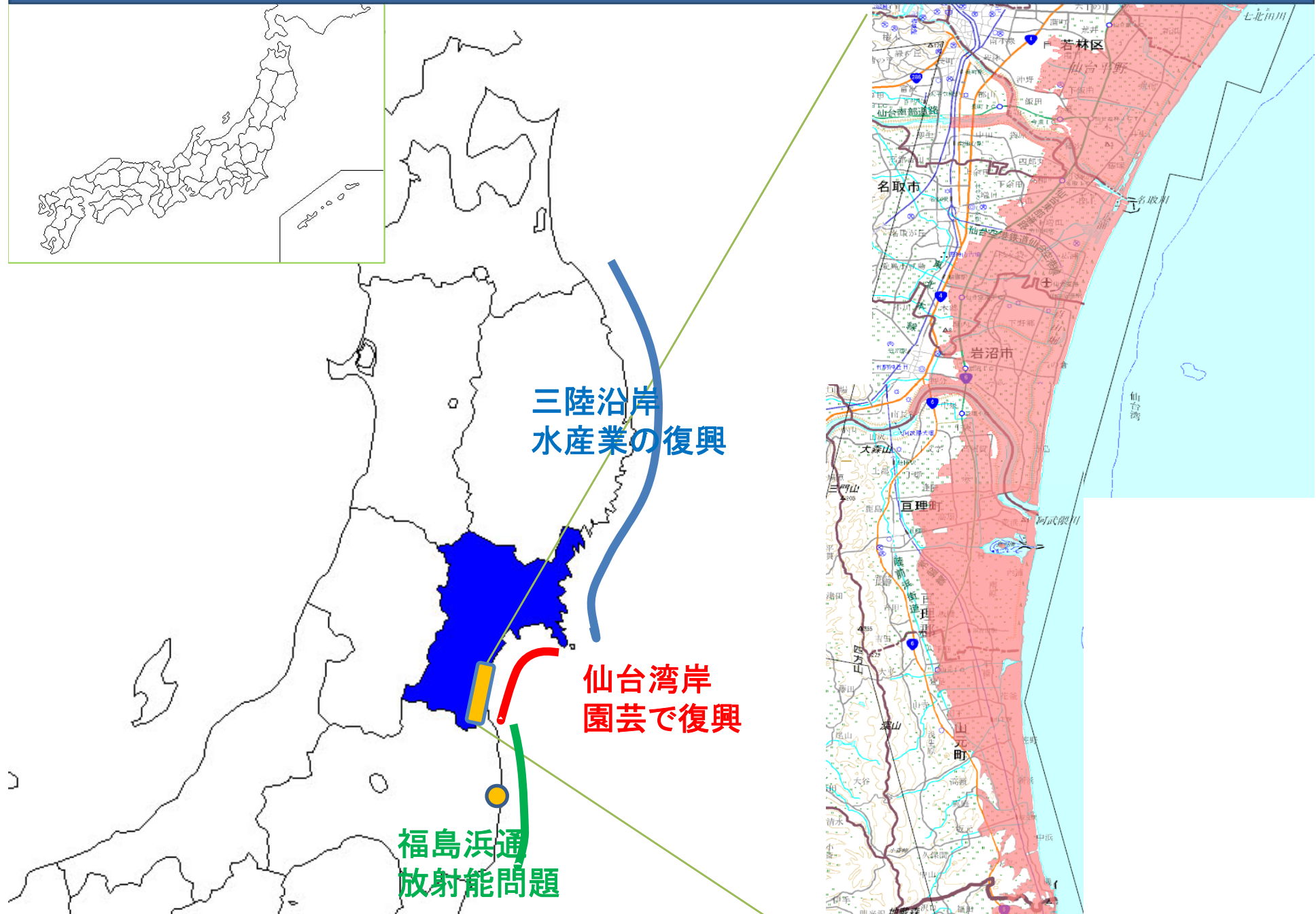
東日本大震災復興のための園芸振興
「世界の英知を復興へプロジェクト」について

Symposium

March 08, 2013

宮城大学 副学長 大泉一貫

園芸振興で復興を図りたい地域について



東日本大震災復興のための「世界の英知を復興へプロジェクト」

- ・「単なる復旧ではなく、創造的な復興へ」 辺境から中心へ
「単に震災前の状態に戻す」のではなく、将来を見据え、発展的な「創造的復興」が期待される。
- ・「世界の英知を復興へproject」
世界最先端の一次産業国から学ぶプロジェクトを推進し、創造的復興を実現したい。
- ・「世界各国の農林漁業従事者の経営ノウハウ、技術、農林水産政策から学ぶ」
「食と農林漁業再生実現会議」が、2011年震災復興をも見据えた基本方針を発表。（「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」）
- ・農水省の協力→各大使館への連絡→農水省東北農政局の協力でプロジェクト推進
- ・宮城大学に推進本部立ち上げ（ノルウエーの水産業、オランダの園芸、デンマークの畜産）

オランダ園芸これまでの取り組み

2011年	6月	ワークショップ カーラ・ボーンストラ
2012年	2月	オランダ本国からシンポ コネイン、
	7月	日本でGペック
	10月	ホーティフェア、デリゲーション
2013年	2月	フォローアップセミナー
		今後宮城県内に園芸研究会の立ち上げ予定

The Workshop in Sendai&Minamisanriku June 20-21, 2011



ニッケ氏
カーラ ボーンストラ氏

The Workshop in Sendai February 27, 2012



Horticulture - The Dutch Integrated Approach



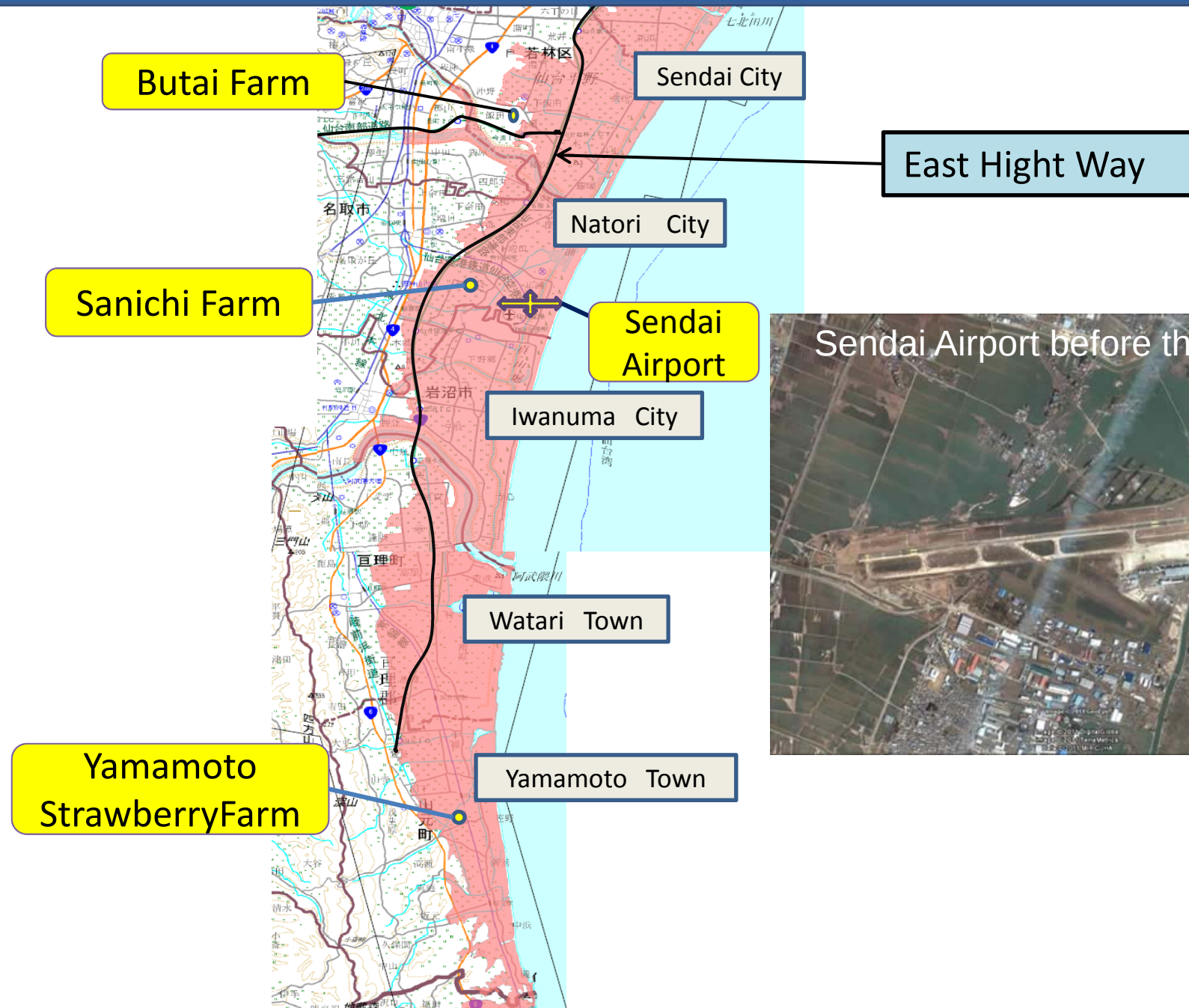
Ms Dr. Silke HEMMING
Mr Wim van DRIEL
Mr Kees van der VAART
Mr ルバート・コネイン



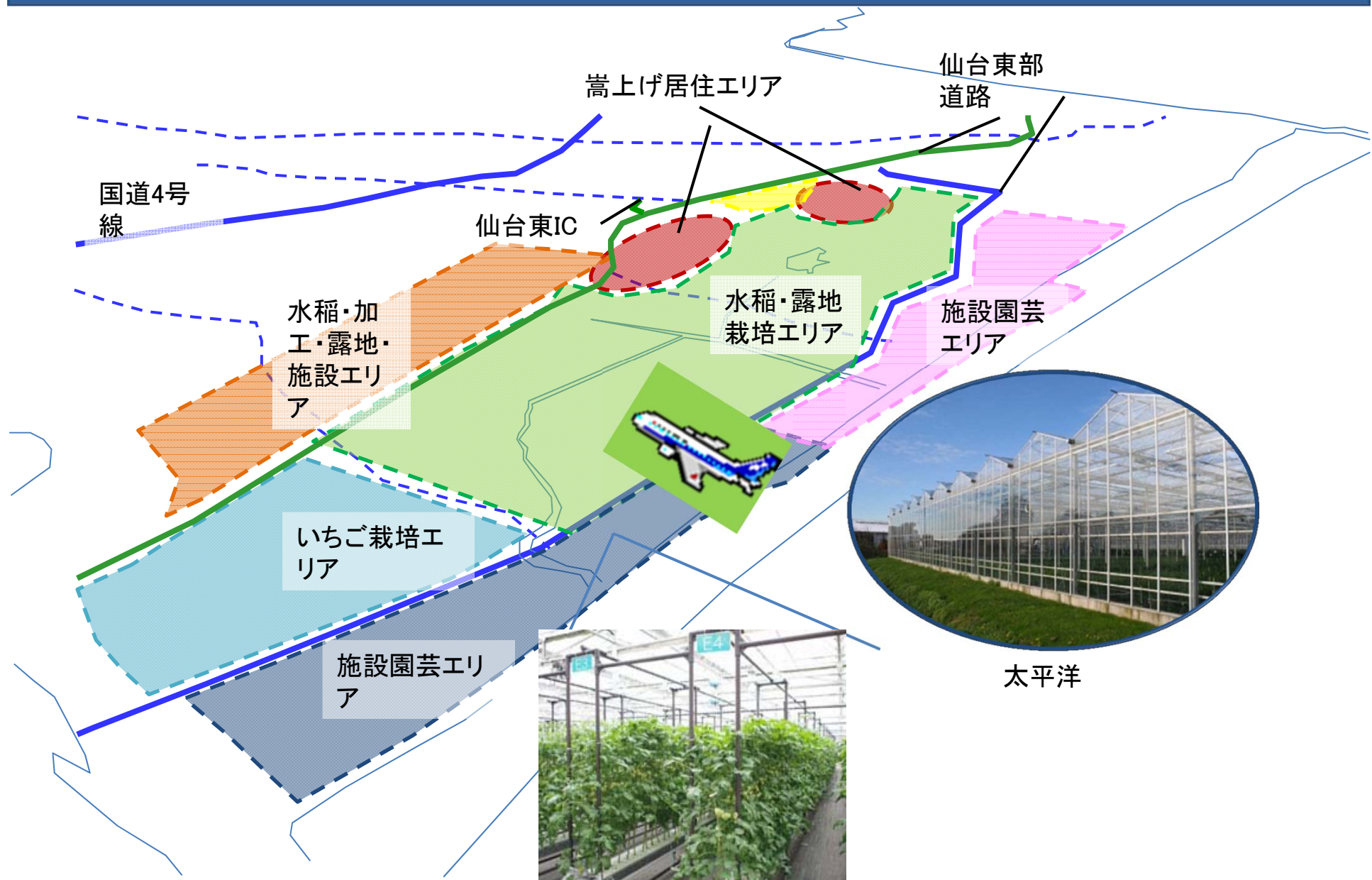
The caller from the Netherlands



仙台湾岸南部地域

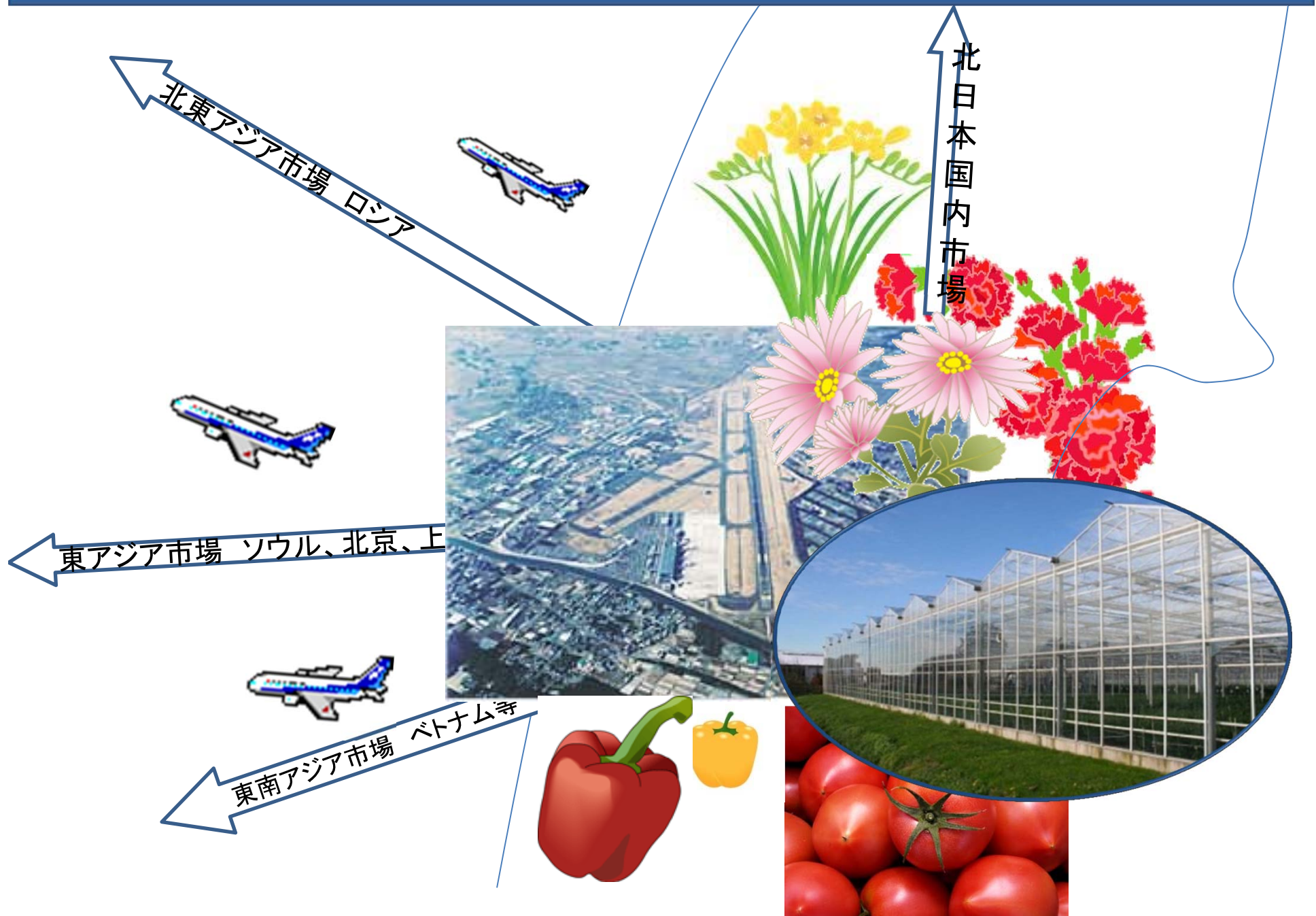


仙台湾岸での園芸振興による震災復興のイメージ（その1）



写真出典: オランダ大使館 「三菱グループ、千葉大学の太陽光利用型
トマト直物工場」、農業共同組合新聞HPより

仙台湾岸での園芸振興による震災復興のイメージ (その2)



農業で復興へ



農業による復興実践へ

仙台市
養液栽培施設建設着手

養液栽培施設の完成予想図

東日本大震災の津波で大きな被害を受けた仙台市仙台区の農家が設立した株式会社「みちさき」は、仙台区に再生産、野菜類を周年出荷する大規模な養液栽培施設の建設工事に着手した。敷地は4月から始めると定めて、トマトやキュウリ、イチゴなどを周年生産し、加工、流通まで一貫して手がける。6次産業化で地域農業の復興を目指す。

起工式は現地で行われ、約90人が出席した。地味な代表取締役は「農業による復興の役は、大企業と異なり、市のまわりの力を借り、10年後、20年後の農業の道を開きたい」と意気込みを語った。

計画では水田約4ヘクタールを借り、鉄骨造りで延床面積約4,000平方メートル、高さ10メートルのハイビルハウス4棟（計約2・8ヘクタール）を建設する。事業費は約13億円を借り入れ、3年間の返済期間で返済する。3年間の返済期間で返済する。3年間の返済期間で返済する。



Mr Kikuchi

Mr Haryuu

市、売上高3億5,000万円を目標に、7年間の19年までに単年度黒字化を達成したい考え。

約1ヘクタールの市地下水処理施設「南郷浄化センター」の排水水をハウスの加温に活用する構想もある。

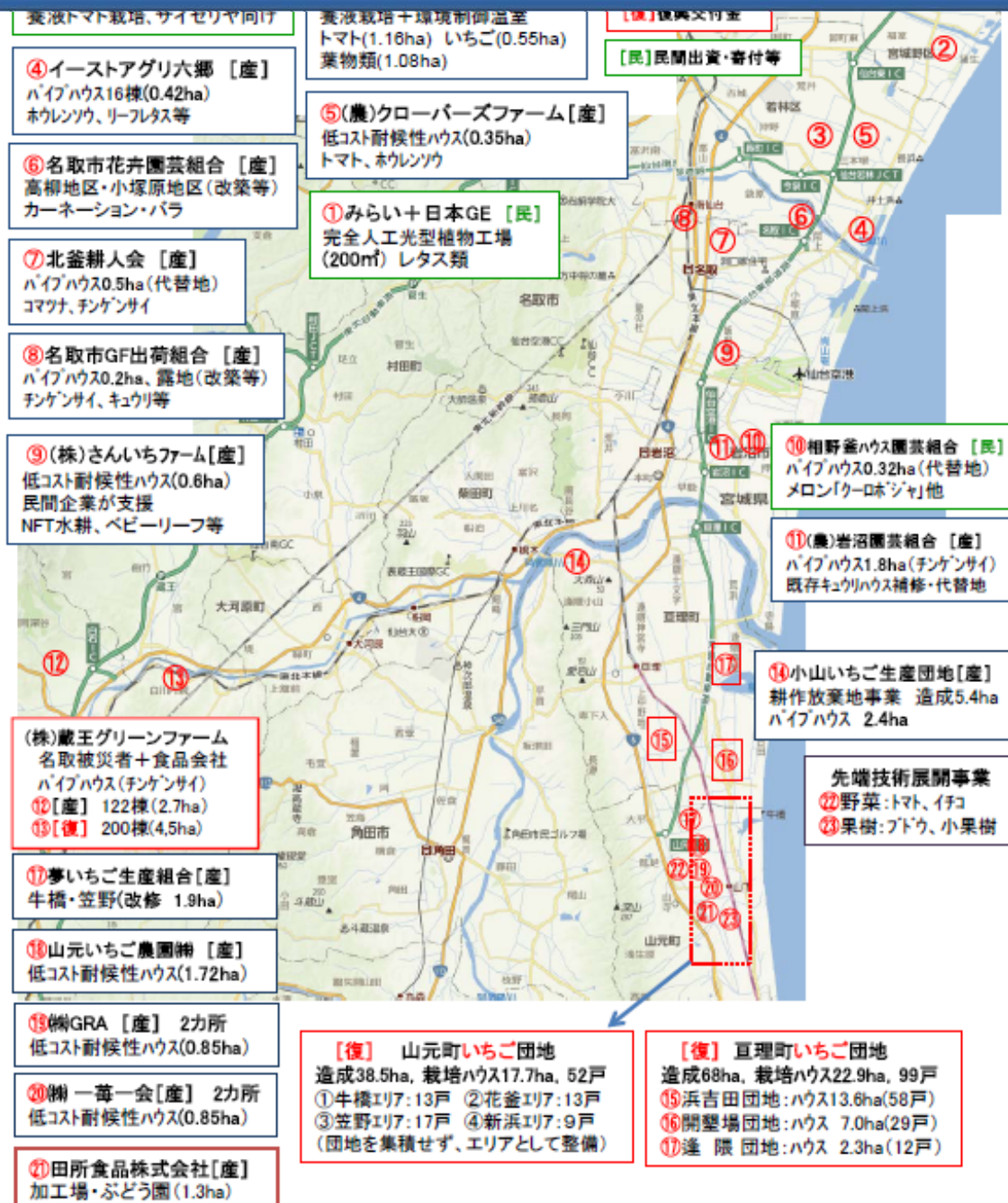
市内でも6次産業化の先駆け的な存在の「舞台ファーム」（若林区）に加え、カゴメと日本一食品が生産、経営面で支援する。大口の販売先として流通大手のヨークベニマルやイオン、外食大手のサイゼリヤなどと交渉を進めているという。

みちさきは農家らが入社した7月設立、夏までに正社員10人増、パート40〜50人の人件体制に拡大する方針で、正社員の新入りを始めた。連絡先は02-22-77000、5727。

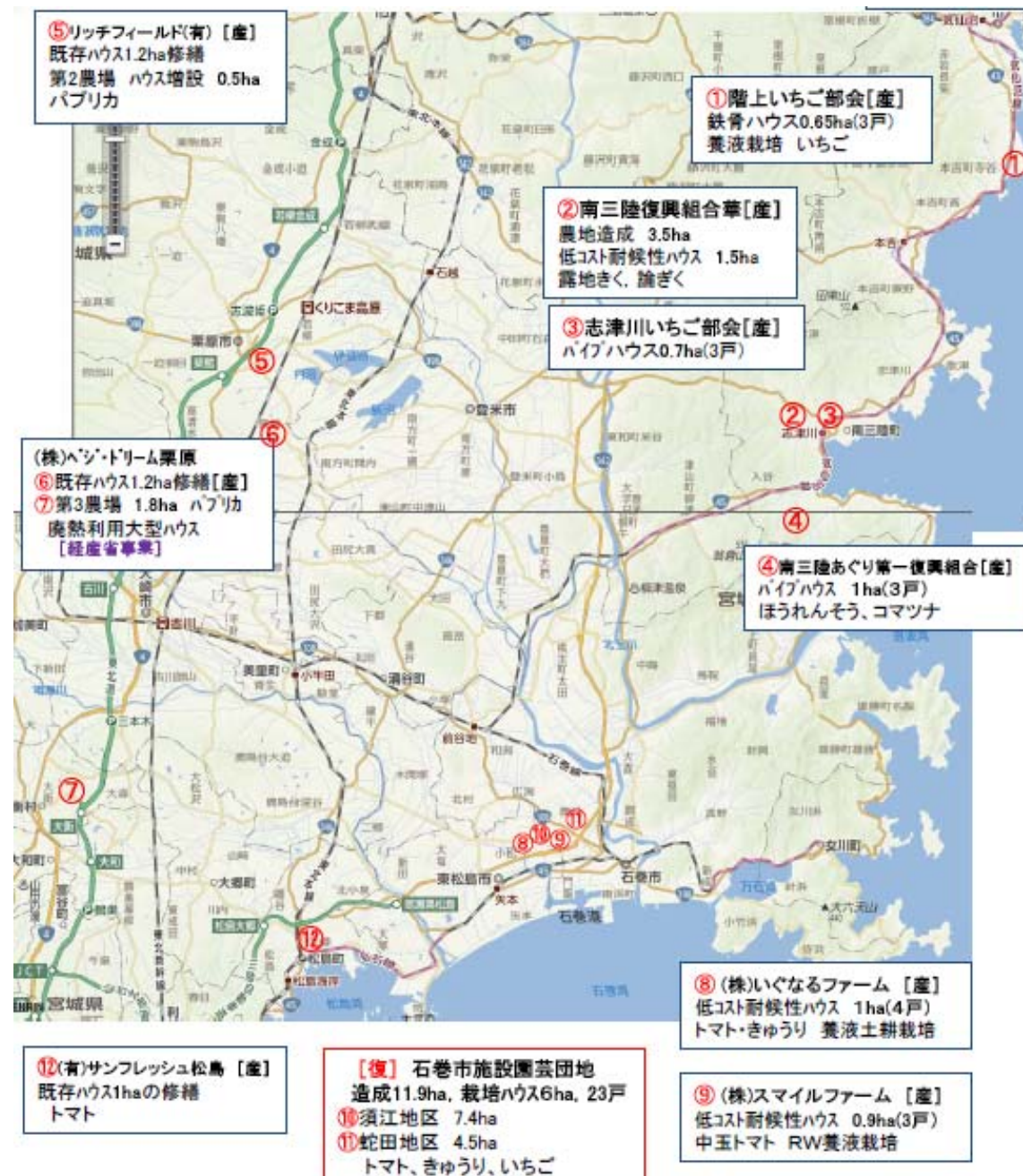
復興の現状



旧来からの園芸も復興しつつある



宮城県北の園芸



なぜ園芸での復興だったのか？

日本, とりわけ東北にとっては、稲作からの脱却が課題

視点＝日本農業、仙台湾岸農業のWeak Pointの脱却

Weak Point

- 1 農業産出額の傾向的減少
- 2 市場開拓、特に輸出力の弱さ
- 3 稲作への依存体質

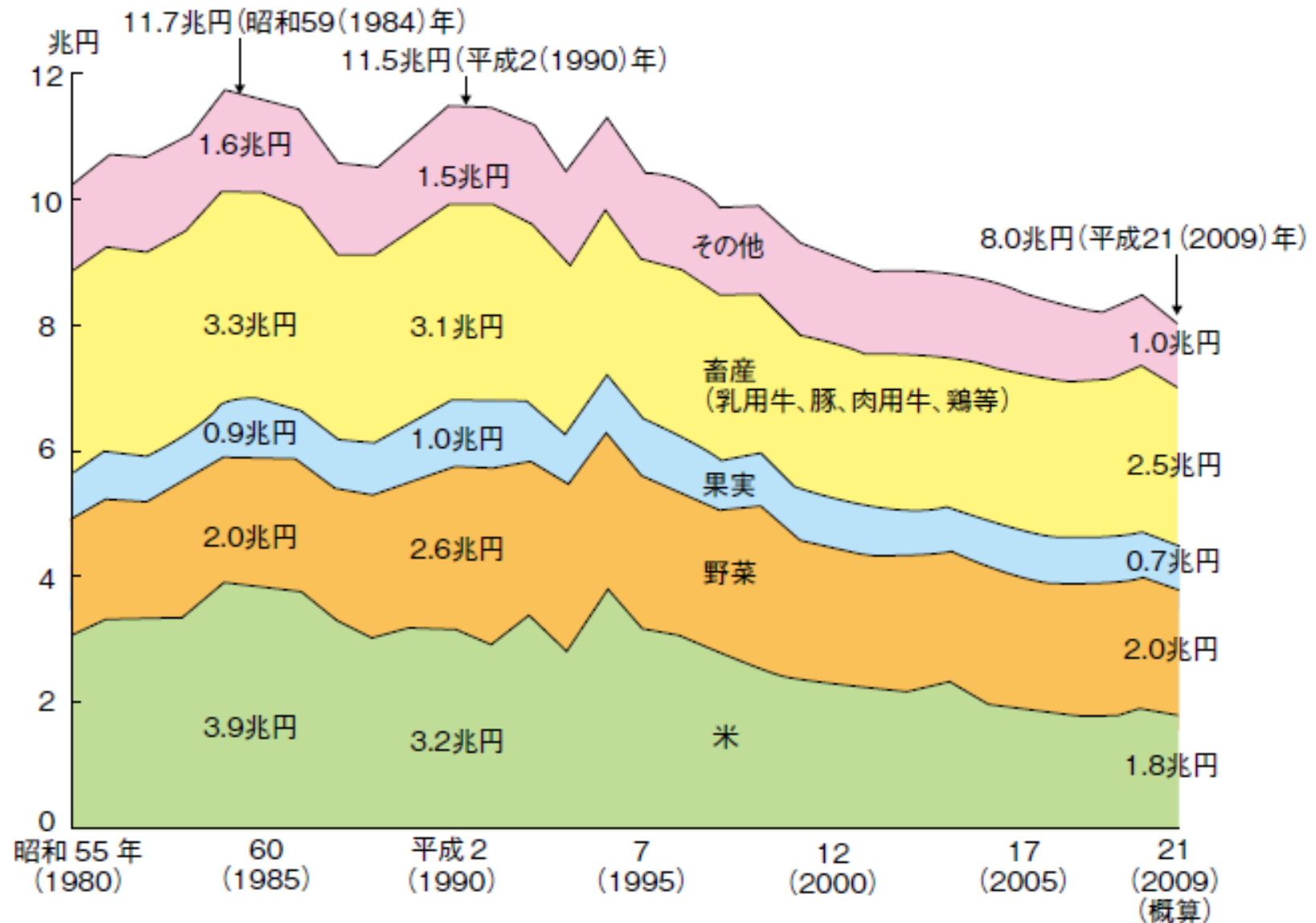
産出額の低下はほとんど稲作の産出額の低下

稲作を守るために市場アクセスに消極的

稲作からの脱却、かわりに園芸・水田・畜産・野菜・畑作の振興

特に園芸→オランダの経験やノウハウ

Japanese Agricultural-products output

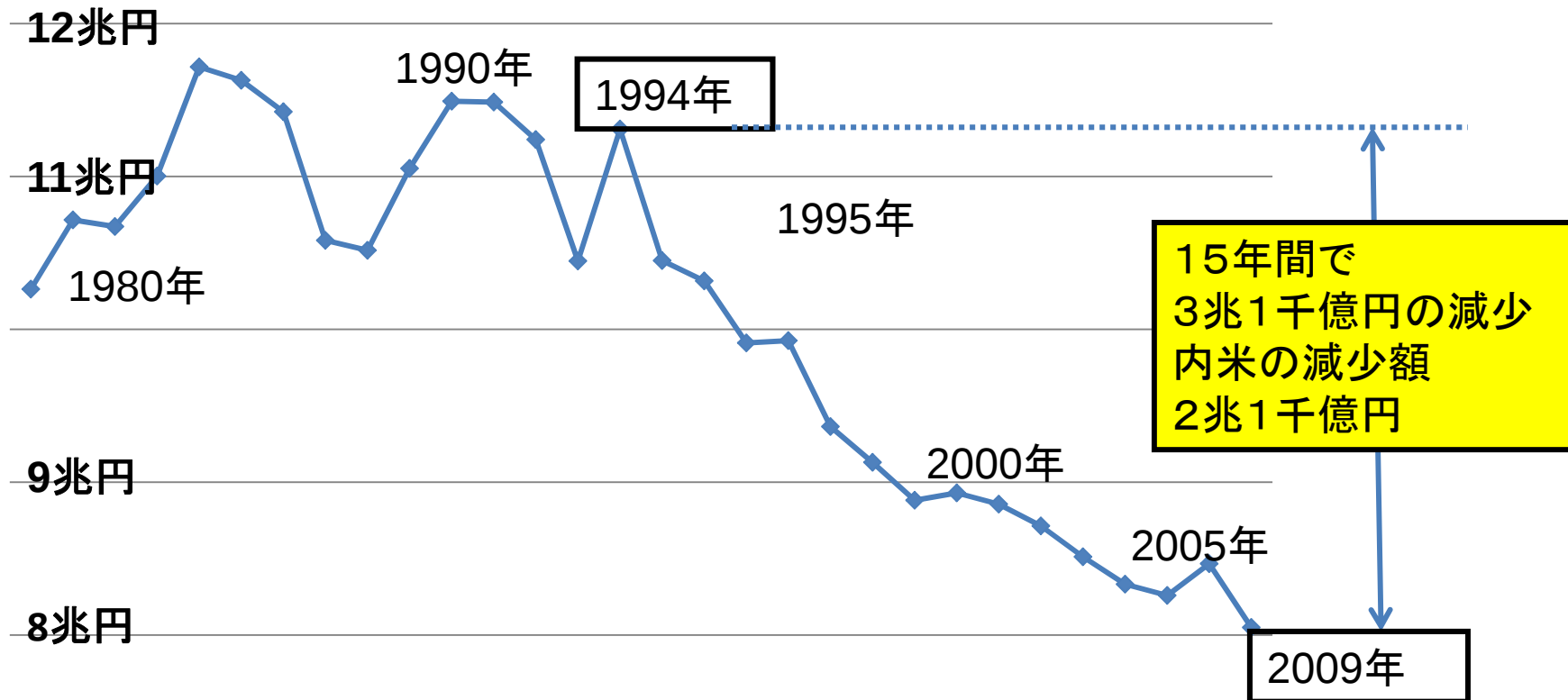


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸作物、その他農作物、加工農産物の計

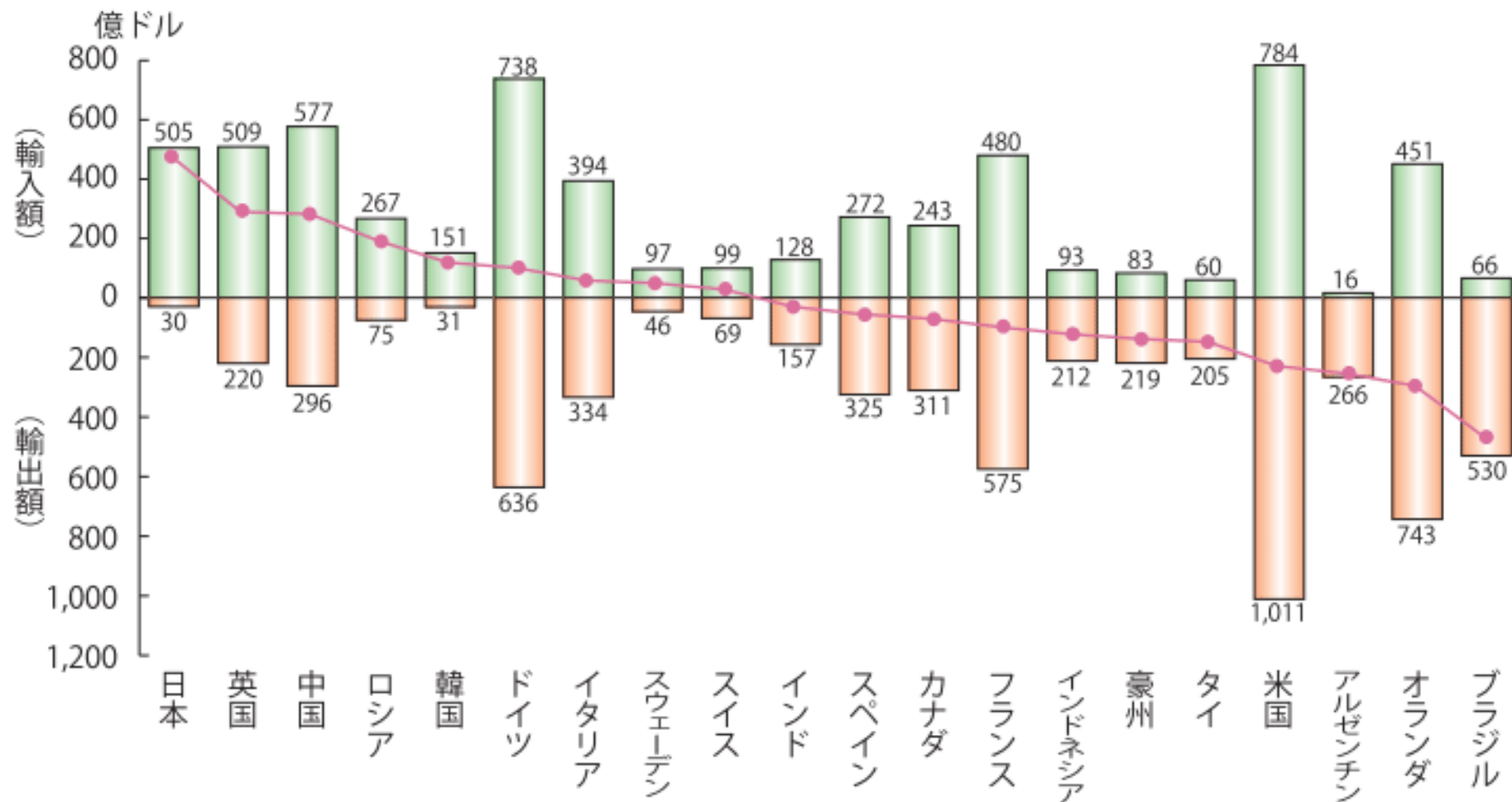
Japanese Agricultural-products output

農産物産出額の変化



日本の産出額の減少は、米の減少による（11兆3,103億円から8兆1,902億円
米は3兆8,249億円から1兆7,950円）

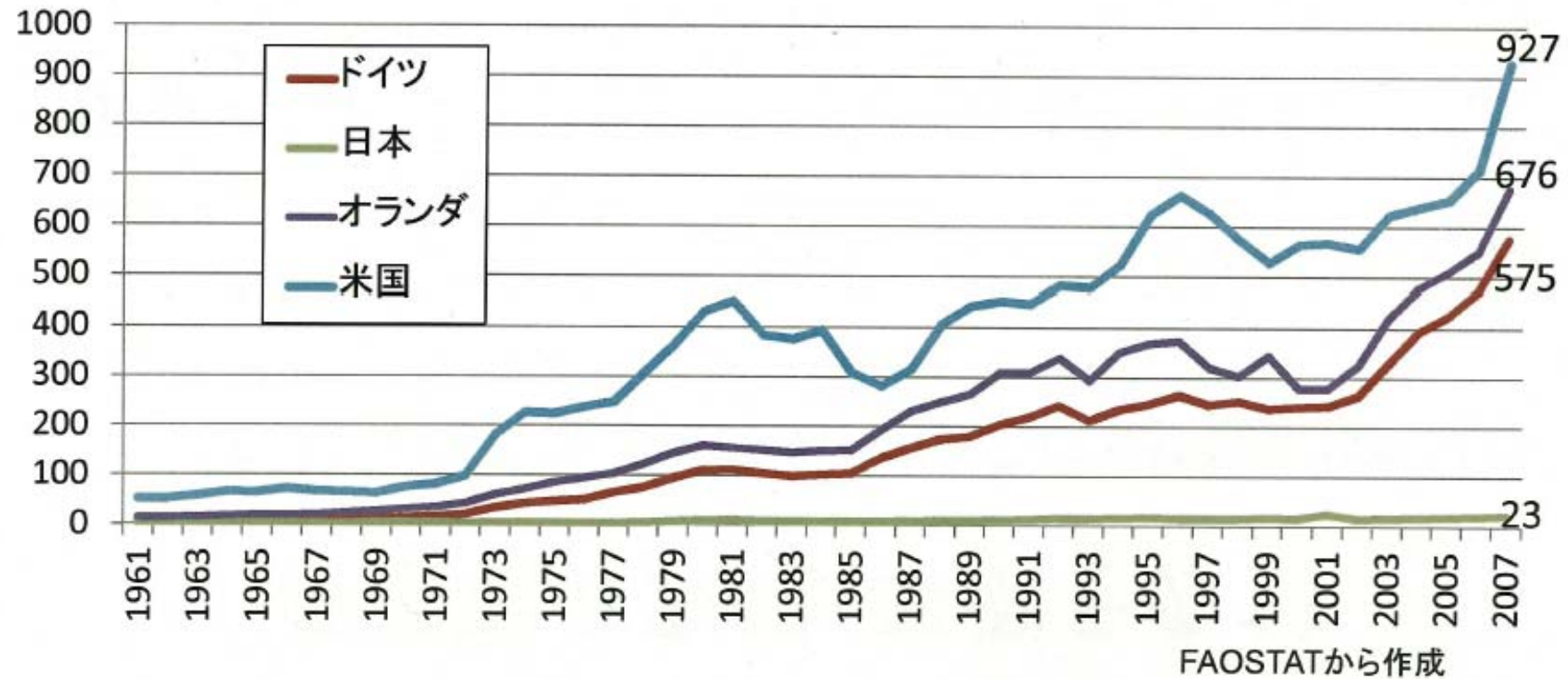
日本農業の世界の市場開拓力・輸出力について



農産物輸出高 1米国、2オランダ、 3ドイツ、4位フランス
日本は世界51位 (23年度農水白書 農林水産省)

The amount of farm export

(100 million \$) The amount of farm export (1961~2007)



出所: 経済産業省通商白書(2010年)

日本の農政は米に手厚い(2012年度予算)

およそ2兆1千億円の農水省予算の内、8千億円が土地利用型農業対策
(うち2千億円強が畑作対策)。

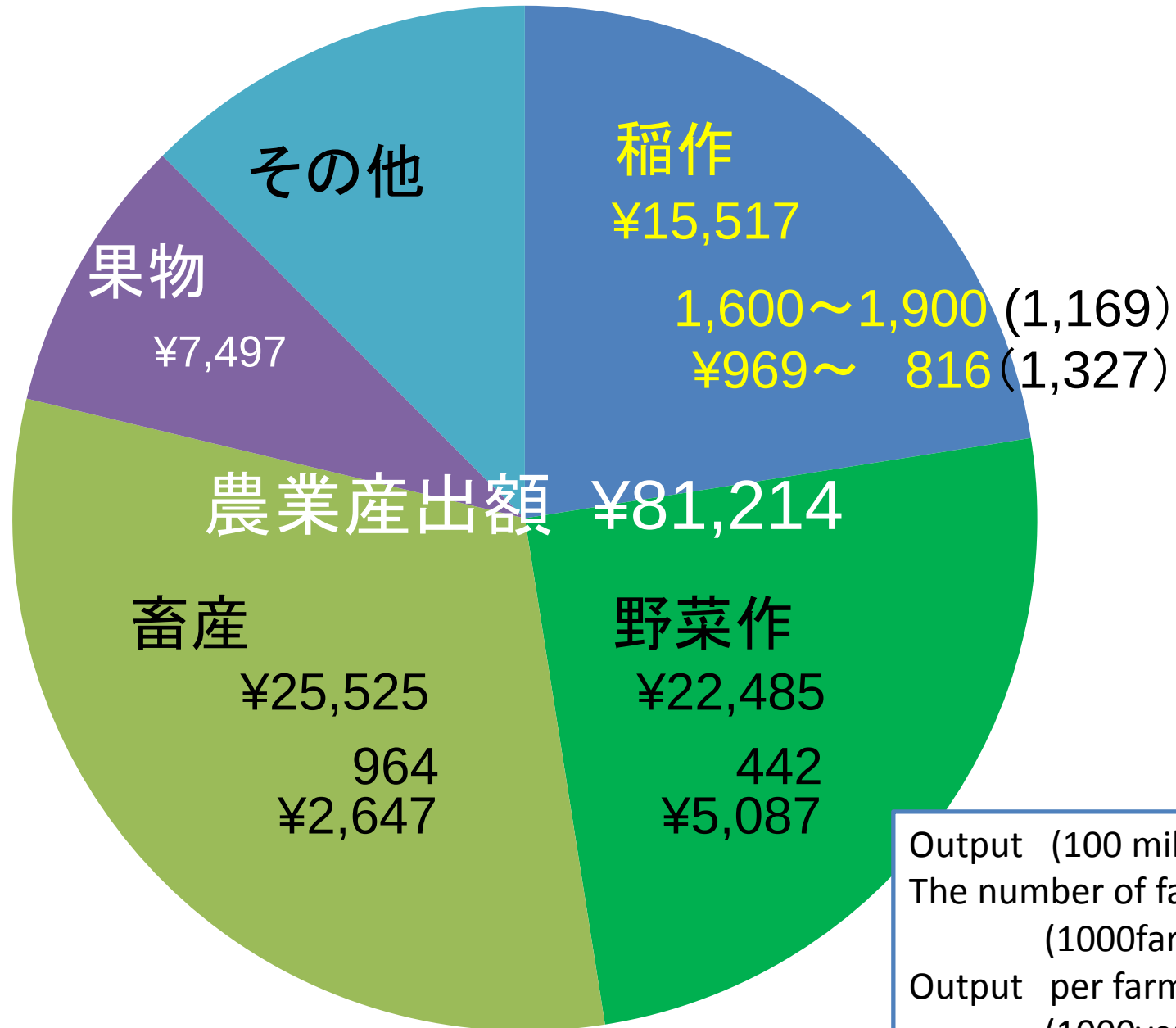
農業者戸別所得補償制度(特会・一般)	690,070百万円
1 畑作物の所得補償交付金	212,302
2 水田活用の所得補償交付金	228,431
3 米の所得補償交付金	192,900
4 米価変動補填交付金[新規]	29,400
5 加算措置	15,000
6 農業者戸別所得補償制度推進事業等	11,037
関連支払	111,877百万円
1 中山間地域等直接支払交付金	25,917
2 農地・水保全管理支払交付金	24,695
3 環境保全型農業直接支援対策	2,644
4 甘味資源作物・国内産糖交付金等	51,418
5 戸別所得補償経営安定推進事業	7,203

稲作偏重の理由＝①日本の文化と深く結びつき、②主食だからという側面もあるが、基本的には③兼業農家維持。

1970年代、稲作地帯の県の農政は、ほとんどが「稲単作からの脱却」を掲げていた。

→それが、URや、関税化阻止、米価維持要求等によって、まともに取り上げられず、失敗に終わる。

Japanese Agricultural-products output



Output (100 million yen)
The number of farmhouse
(1000farmhouse)
Output per farmhouse
(1000yen)

世界から見えてくる農業の型

OUTPUT (100MillUS\$)

1	CHINA	4873
2	INDIA	2219
3	USA	1534
4	BRAZIL	911
5	RUSSIA	715
6	JAPAN	713
7	FRANCE	513
8	ITALY	417
9	GERMANY	287
10	KOREA	261
11	THAI	251
12	AUST	229
13	ENGLAND	216
14	CANADA	189
15	NETHERL	138

Per person
(10thousandUS\$)

1	AUST	1087
2	NETHERL	835
3	FRANCE	827
4	ITALY	700
5	DENMARK	586
6	CANADA	568
7	JAPAN	560
8	KOREA	542
9	RUSSIA	506
10	USA	492
11	BRAZIL	475
12	THAI	372
13	CHINA	362
14	ENGLAND	351
15	GERMANY	349

世界には三つの農業の型があり、日本が目指すべき農業は？

農業といっても中身は全く異なる。
世界には三つの農業の型がある。

- 1, 開発途上国型農業 BRIC's
(自国の国民を養うことが第一の課題＝食料の自給が大事)
(原料としての農産物 食料問題が発生)
- 2, 輸出目的の先進国型農業 新大陸(ケアンズ諸国)
(過剰から輸出へ転換、労働生産性の高い農業が大事)
(原料としての農産物 構造問題が登場)
注) ブラジルが近年新大陸型に移りつつある
- 3, 成熟国型農業 旧大陸(ヨーロッパの国々)
(高い付加価値農業、生産性の高い農業が大事。新たな価値創造、市場開拓・商品開拓が課題)